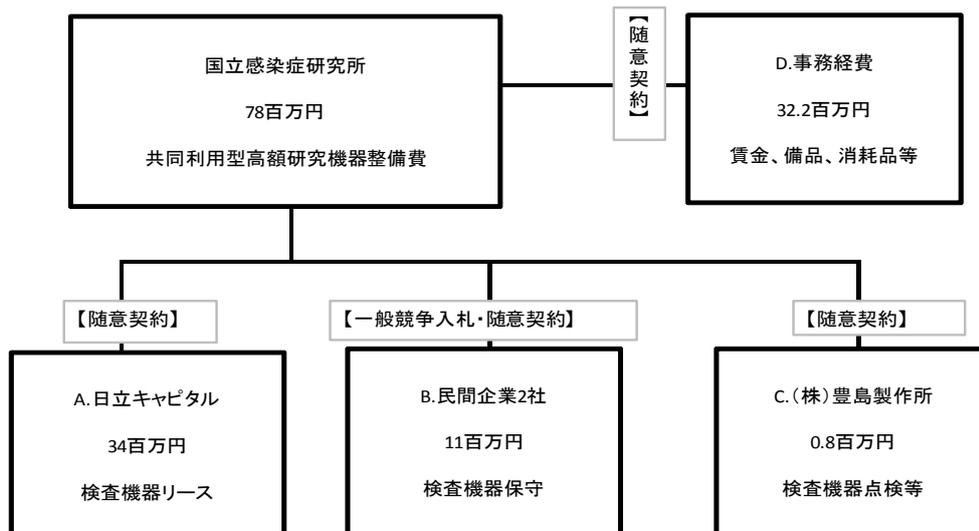


平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	国立感染症研究所共同利用型高額研究機器整備費			担当部局	国立感染症研究所		作成責任者		
事業開始年度	平成5年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務部会計課		猪股 研次		
会計区分	一般会計			政策・施策名	XI-1-1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	医療分野の研究開発関連、科学技術・イノベーション、男女共同参画			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国立感染症研究所の事業やその他研究機関との共同利用を通して実験の効率化と科学技術推進を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	国立感染症研究所の共同利用型高額機器として、細胞自動分析分離装置及び超高分解能操作電子顕微鏡を整備。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	79	77	78	76	76		
	執行額	79	77	78					
	執行率(%)		100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	27年度
	目標値として3.5点以上の獲得を目指す。	毎年行っている研究課題評価の総合点を間接指標として用いる。(26年度の点数はまだ公表していない。)	成果実績	点	4.2	4.4	集計中		
			目標値	点	3.5	3.5	3.5	3.5	
			達成度	%	120%	126%	集計中		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	細胞解析、電顕合計使用回数	活動実績	-	細胞所内550回 所外 334回 電顕検体 132件	細胞所内719回 所外 207回 電顕検体 294件	細胞所内634回 所外 270回 電顕検体 213件			
		当初見込み	-	細胞所内553回 所外 245回 電顕検体 227件	細胞所内550回 所外 334回 電顕検体 132件	細胞所内719回 所外 207回 電顕検体 294件	細胞所内634回 所外 270回 電顕検体 213件		
		算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
単位当たりコスト	X:執行額		単位当たりコスト	円	77,756	63,115	69,830	68,039	
	Y:細胞解析、電顕合計使用回数(件)		計算式	X/Y	7,900万円/1,016	7700万円/1,220	7800万円/1,117	7600万円/1,117	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	消耗品費	1	1						
	借料及び損料	49	49						
	賃金	3	3						
	雑役務費	23	23						
	計	76	76						

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	保健医療の向上や感染症に関する研究を行うことが国立感染症研究所の責務であり、国費の投入が必要。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	感染症法に基づき国の責務を踏まえ実施している事業であるため。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	国民の健康を守るために必要な試験研究等の実施に必要な施設の維持管理であり、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	会計法に基づき適切に契約を行い、競争性を確保している。引き続き一般競争入札における参加者数の確保に努める。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	昨年度より減少したが、引き続きコスト削減に努める。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	少額の随意契約であっても複数社から見積書を徴収し、最低価格で購入するなど、コスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果実績が成果目標以上になっているので見合っている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	整備されている共同利用機器については使用率も高く、十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	当該事業は、研究で使用する高額な機器を研究部間で共同利用するための事業である。国立感染症研究所基盤的研究費は各研究部における研究に直接必要となる経費を扱う事業であり役割が異なる。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	厚生労働省国立感染症研究所	891	国立感染症研究所基盤的研究費		
点検・改善結果	点検結果	支出は5年リースの機器代と機器保守料、機器のオペレータの非常勤職員給与、および関連消耗品費からなっており、機器リース料は国庫債務負担行為を利用し契約初年度に一般競争入札により業者の選定を行っている。機器の保守料についても同様に一般競争に付している。昨年度に引き続き、コストの削減に努め執行額を抑制した。			
	改善の方向性	機器のリース料については、リース期間中の見直しの余地は乏しいが、機器の切り替え時期には機器の必要性の観点から再リースも含め費用対効果を最大化するよう検討する。機器のオペレータの非常勤職員給与、および関連消耗品費については、検体数の増加に伴い、削減は困難であるが、多数検体をまとめて解析するなど、効率化を図る。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	研究所の事業や他機関との共同利用を通して実験の効率化と科学技術推進を図るために必要な事業であるため、引き続き、必要な予算を確保し、適正な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り					
備考					
平成25年度において、「透過電子顕微鏡(日立HT7700形)システム一式の賃貸借」及び「細胞、自動解析装置一式及び共焦点レーザースキャン顕微鏡一式賃貸借」について、国庫債務負担行為による契約を締結している。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	626	平成23年度	567	平成24年度	504
平成25年度	886	平成26年度	886		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.日立キャピタル(株)			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
借料及び損料	検査機器賃貸借(平成25年度国庫債務負担行為)	16			
借料及び損料	検査機器賃貸借(平成25年度国庫債務負担行為)	12			
借料及び損料	検査機器賃貸借	3			
借料及び損料	検査機器賃貸借	3			
計		34	計		0
B.(株)日立ハイテクフィールドディング			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務費	検査機器保守	5.1			
雑役務費	検査機器保守	0.7			
雑役務費	検査機器保守	0.7			
計		6.5	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.非常勤職員A			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
賞金	技術補助員	5			
計		5	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立キャピタル(株)	検査機器賃貸借(平成25年度国庫債務負担行為)	16	-	-
2	日立キャピタル(株)	検査機器賃貸借(平成25年度国庫債務負担行為)	12	-	-
3	日立キャピタル(株)	検査機器賃貸借	3	随意契約	-
4	日立キャピタル(株)	検査機器賃貸借	3	随意契約	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立ハイテクフィールドディング	検査機器保守	5.1	1	97.3%
2	(株)日立ハイテクフィールドディング	検査機器保守	0.7	1	97.3%
3	(株)日立ハイテクフィールドディング	検査機器保守	0.7	随意契約	-
4	(株)池田理化	検査機器保守	2.7	1	100%
5	(株)池田理化	検査機器保守	1	1	100%
6	(株)池田理化	検査機器保守	0.8	随意契約	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)豊島製作所	検査機器点検	0.4	随意契約	-
2	(株)豊島製作所	検査機器点検	0.4	随意契約	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	非常勤職員A	業務補助	5	-	-
2	非常勤職員B	業務補助	4	-	-
3	(株)日立ハイテクフィールドディング	検査機器部品交換	2	1	92.9%
4	(株)日立ハイテクフィールドディング	検査機器更新	1	1	92.9%
5	(株)日立ハイテクフィールドディング	検査機器修理	0.3	随意契約	-
6	(株)日立ハイテクフィールドディング	消耗品購入	0.1	随意契約	-
7	(株)日立ハイテクフィールドディング	消耗品購入	0.1	随意契約	-
8	(株)チヨダサイエンス	備品購入	2	1	100%
9	(株)チヨダサイエンス	消耗品購入	1	1	97.8%
10	(株)チヨダサイエンス	消耗品購入	0.1	随意契約	-
11	(株)チヨダサイエンス	消耗品購入	0.1	随意契約	-
12	(株)チヨダサイエンス	消耗品購入	0.1	随意契約	-
13	(株)池田理化	検査機器修理	0.8	随意契約	-
14	(株)池田理化	備品購入	0.3	随意契約	-
15	(株)池田理化	消耗品購入	0.3	随意契約	-
16	(株)池田理化	試薬購入	0.2	随意契約	-
17	(株)池田理化	備品購入	0.2	随意契約	-
18	理科研(株)	消耗品購入	0.2	随意契約	-
19	理科研(株)	消耗品購入	0.1	随意契約	-
20	理科研(株)	消耗品購入	0.1	随意契約	-
21	理科研(株)	消耗品購入	0.1	随意契約	-
22	理科研(株)	消耗品購入	0.1	随意契約	-
23	(株)豊島製作所	検査機器修理	0.4	随意契約	-
24	(株)豊島製作所	検査機器修理	0.1	随意契約	-
25	岩井化学薬品(株)	消耗品購入	0.2	随意契約	-
26	岩井化学薬品(株)	消耗品購入	0.1	随意契約	-
27	岩井化学薬品(株)	消耗品購入	0.1	随意契約	-
28	(株)アベバイオロジカルリサーチ	消耗品購入	0.2	随意契約	-
29	(株)アベバイオロジカルリサーチ	消耗品購入	0.1	随意契約	-
30	メイワフォーシス(株)	検査機器修理	0.1	随意契約	-